

令和元年度

# 事業報告書

第14期

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

公立大学法人 名古屋市立大学

## 目 次

### 「法人に関する基礎的な情報」

1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立に係る根拠法	3
5. 組織図その他の法人の概要	4
6. 事務所の所在地	6
7. 資本金の額	6
8. 在籍する学生の数	6
9. 役員の状況	6
10. 教職員の状況	7

### 「財務諸表の要約」

1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	9
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 行政サービス実施コスト計算書	11

### 「財務情報」

1. 財務諸表に記載された事項の概要	12
2. 重要な施設等の整備等の状況	14
3. 予算及び決算の概要	15

### 「事業に関する説明」

1. 財源の内訳	16
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	16

### 「その他事業に関する事項」※大学 HP のリンク先掲載

1. 予算	20
2. 収支計画	20
3. 資金計画	20

## 「法人に関する基礎的な情報」

### 1. 目標

公立大学法人名古屋市立大学は、市民によって支えられる市民のための大学として、知の創造と継承をめざして真理を探究し、それに基づく教育によって社会の発展に貢献する人材を育成する。あわせて、広く市民、行政などと連携、協働して知の拠点として魅力ある地域社会づくりに貢献するとともに、教育・研究の成果を社会に還元することによって、私たちのまち名古屋の大学と実感される、全ての市民が誇りに思う愛着の持てる大学として活動することを使命とする。

第三期中期目標期間においては、次の教育・研究・社会貢献の活動に率先して取り組む。

- ① 主たる専門分野のみならず、連関する分野への志向性と幅広い知見を養う教育を行う。これらの教育を通じて次世代をリードできる優れた人材を輩出する。
- ② 健康・福祉の向上、生命現象の探究、経済・産業の発展、都市政策とまちづくり、子どもの育成支援、国際化の推進、文化芸術の発展などに関する研究課題に重点的に取り組む。
- ③ 教育研究成果を還元することを通じて、地域や行政の課題解決に寄与する。また、地域の医療の発展に中核的な役割を果たすとともに、知の拠点として全学的に地域社会に貢献する。

教育・研究・社会貢献に関するこれらの活動を市民の理解を得ながら推進していくために、より積極的に情報を発信し、説明責任を果たす。また、大学の運営体制の自律性・弾力性を強化し、財務内容の改善に取り組むことで、運営の基盤を強化する。

### 2. 業務内容

- (1) 市立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 当該法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 地域社会及び国際社会において、市立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

名古屋市立大学は、明治 17 年に設置された名古屋薬学校にその端を発する。昭和 25 年 4 月に、名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合して、医学部（旧制）と薬学部（新制）2 学部を有する名古屋市立大学が発足した。その後、様々な変革を経て、平成 18 年 4 月に、公立大学法人名古屋市立大学として、新たなスタートを切ることとなった。

昭和 25 年 4 月 名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合し名古屋市立大学設置

昭和 32 年 9 月 附属高等厚生女学校を名古屋市立大学看護学校と改称

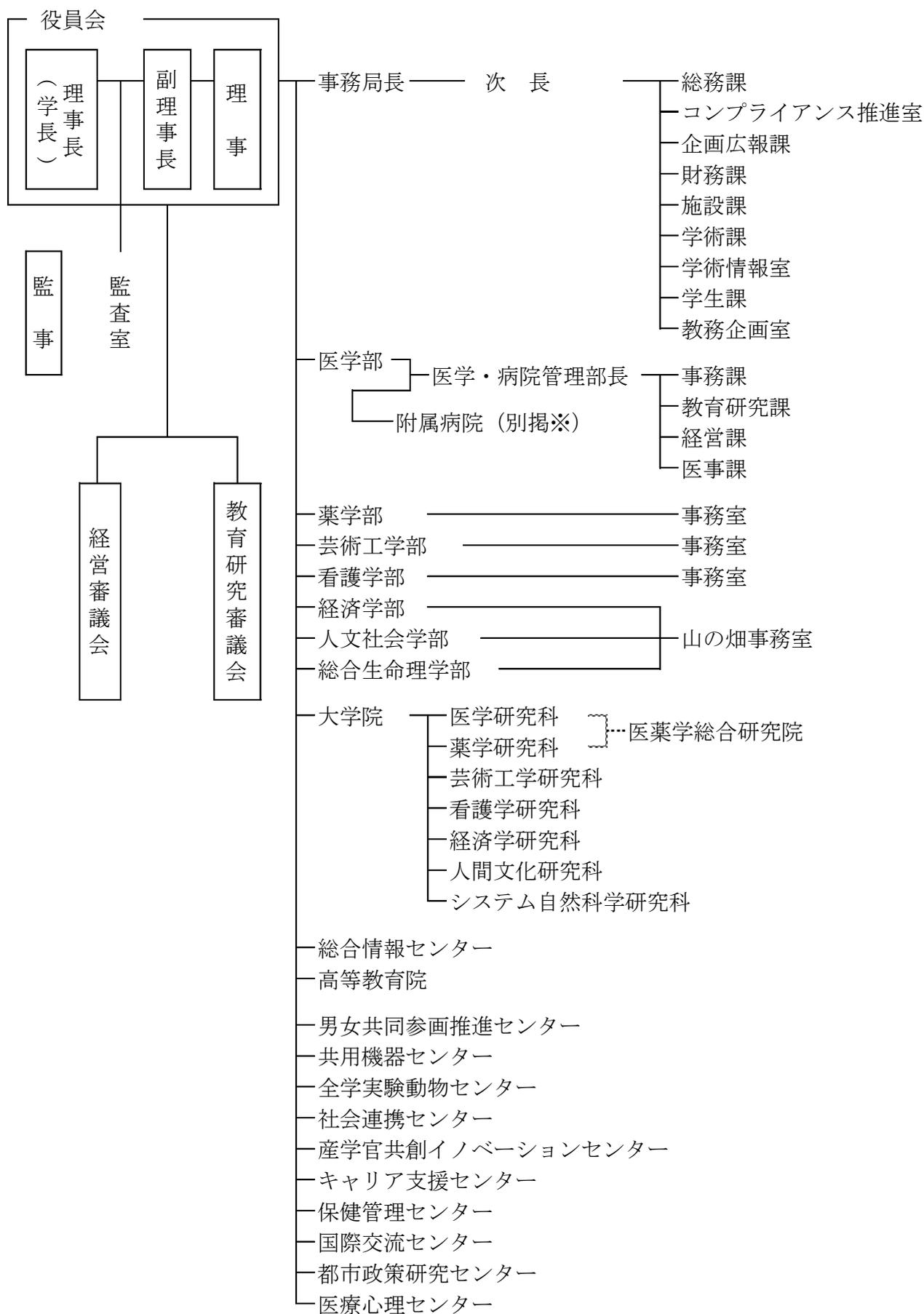
昭和 33 年 4 月	薬学部に薬学専攻科設置
昭和 36 年 4 月	旧制医学部、同研究科及び薬学部専攻科廃止し大学院医学研究科（博士課程）・薬学研究科（修士課程）設置
昭和 39 年 4 月	経済学部経済学科設置
昭和 41 年 4 月	大学院薬学研究科博士課程設置
昭和 43 年 4 月	大学院経済学研究科修士課程設置
昭和 45 年 4 月	大学院経済学研究科博士課程設置
昭和 46 年 4 月	看護学校第 2 科（夜間）設置
昭和 63 年 4 月	名古屋市立大学看護短期大学部設置
平成 元年 3 月	看護学校第 2 科廃止（平成 2 年 同学校廃止）
平成 元年 4 月	大学院経済学研究科修士課程設置
平成 3 年 4 月	看護短期大学部に専攻科設置
平成 8 年 4 月	人文社会学部、芸術工学部、自然科学研究教育センター設置
平成 11 年 4 月	看護学部設置
平成 12 年 4 月	大学院人間文化研究科修士課程、芸術工学研究科修士課程及びシステム自然科学研究科修士課程設置
平成 14 年 3 月	看護短期大学部廃止
平成 14 年 4 月	大学院人間文化研究科博士課程、芸術工学研究科博士課程及びシステム自然科学研究科博士課程設置
平成 15 年 4 月	大学院看護学研究科修士課程設置
平成 17 年 4 月	大学院看護学研究科博士課程設置
平成 18 年 4 月	公立大学法人名古屋市立大学設立 薬学部を再編し、薬学科・生命薬科学科を設置
平成 19 年 4 月	経済学部を再編し、公共政策学科・マネジメントシステム学科・会計ファイナンス学科を設置
平成 20 年 4 月	大学院医学研究科修士課程設置
平成 24 年 4 月	芸術工学部を再編し、情報環境デザイン学科、産業イノベーションデザイン学科、建築都市デザイン学科を設置
平成 25 年 4 月	人文社会学部人間科学科を心理教育学科に名称変更 大学院薬学研究科に名古屋工業大学との共同大学院 共同ナノメディシン科学専攻（博士後期課程）を設置
平成 26 年 8 月	医療デザイン研究センターを設置
平成 26 年 10 月	名古屋市立大学憲章・名市大未来プランを制定・策定
平成 26 年 11 月	不育症研究センターを設置
平成 27 年 4 月	総合周産期母子医療センターの指定 大学院システム自然科学研究科生体情報専攻を理学情報専攻に名称変更
平成 28 年 4 月	乳がん治療・乳房再建センターを設置 国家戦略特区における保険外併用療養の特例医療機関認定 大学院経済学研究科に医療経済マネジメントコースを開講
平成 28 年 7 月	臨床研究戦略部を設置
平成 29 年 1 月	先端医療技術イノベーションセンターを設置
平成 29 年 4 月	大学院人間文化研究科修士課程臨床心理コースを開設

	医療心理センターを設置
	いたみセンターを設置
	高度医療教育研究センターを設置
平成 30 年 4 月	総合生命理学部総合生命理学科を設置（自然科学研究教育センターを改組）
	高等教育院を設置
	地域医療教育研究センターを設置
平成 30 年 5 月	都市政策研究センターを設置
令和 元年 10 月	脳神経科学研究所を設置

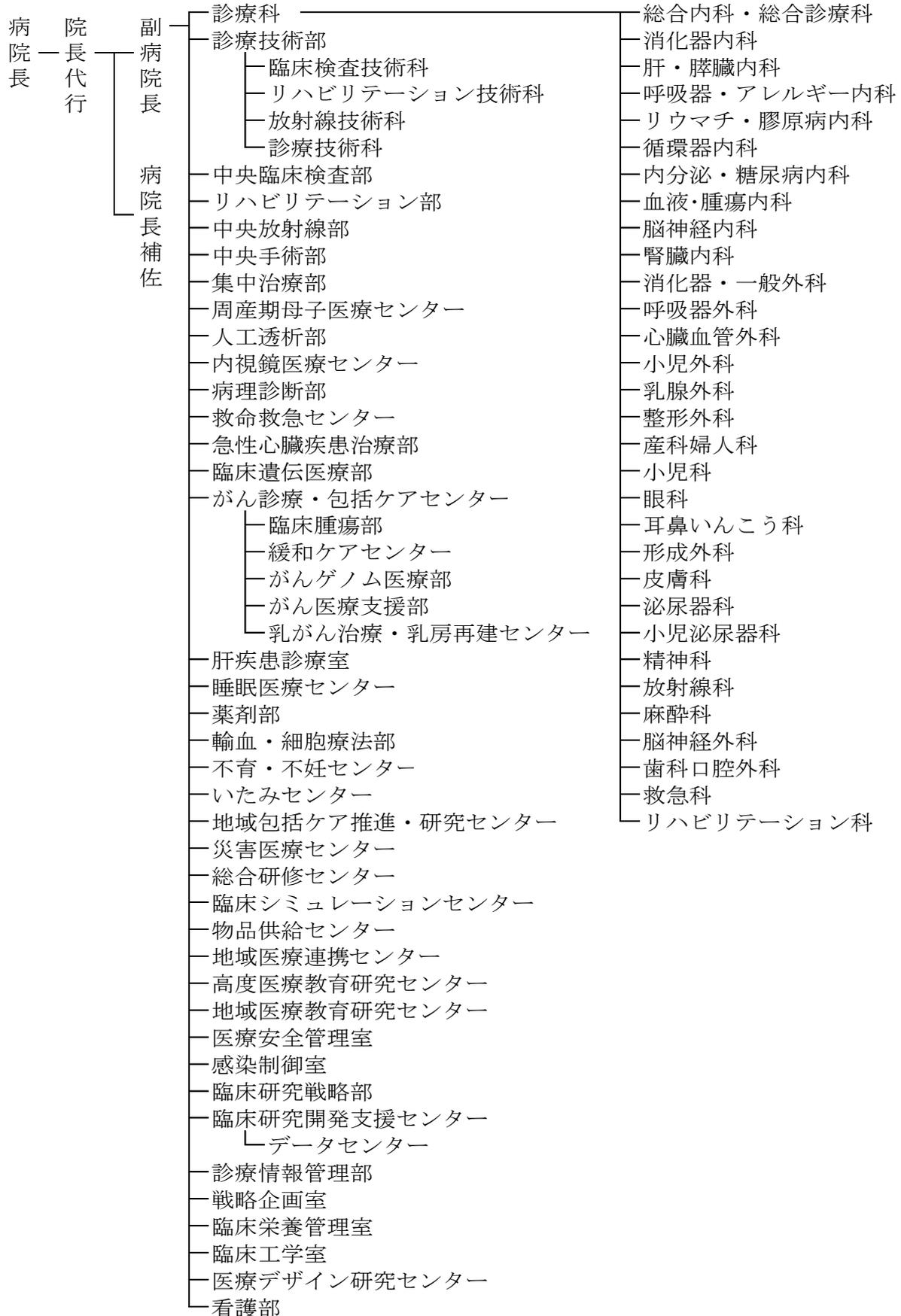
#### 4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法
-----------

5. 組織図その他の法人の概要



※ 附属病院



## 6. 事務所の所在地

桜山（川澄）キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1
滝子（山の畑）キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1
田辺通キャンパス	名古屋市瑞穂区田辺通 3 - 1
北千種キャンパス	名古屋市千種区北千種 2 丁目 1 - 10

## 7. 資本金の額

66,698,240,224 円（全額 名古屋市出資）
-----------------------------

## 8. 在学する学生の数

総学生数 4,578 名 学部学生 3,838 名 大学院生 740 名（令和元年 5 月 1 日現在）
--

## 9. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	郡 健二郎	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 5 年 9 月 医学部教授 平成 13 年 4 月 病院長 平成 14 年 4 月 大学院医学研究科教授 平成 17 年 4 月 医学研究科長
副理事長	丹羽 吉彦	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 名古屋市総務局副局長 平成 27 年 4 月 名古屋市市長室長 平成 28 年 4 月 名古屋市上下水道局長
理事（研究・国際）	今泉 祐治	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 9 年 1 月 薬学部教授 平成 14 年 4 月 大学院薬学研究科教授 平成 17 年 4 月 薬学研究科長 平成 26 年 4 月 副学長
理事（教育・学生・山の畑・市教育委員会連携）	伊藤 恭彦	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 21 年 4 月 人間文化研究科教授 平成 26 年 4 月 副学長・人間文化研究科長 平成 30 年 4 月 副学長
理事（経営・70 周年事業）	吉田 和生	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 18 年 2 月 経済学研究科教授 平成 26 年 9 月 学長補佐 平成 28 年 4 月 副学長 平成 30 年 4 月 経済学研究科長
理事（病院）	小椋 祐一郎	平成 29 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 9 年 10 月 医学部教授 平成 14 年 4 月 大学院医学研究科教授

			平成 25 年 4 月 副病院長 平成 29 年 4 月 病院長
理事(財務)	加藤 博	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 株式会社リクカカンパニーリミテド 取締役執行役員 平成 26 年 6 月 株式会社リクカカンパニーリミテド 取締役常務執行役員 平成 29 年 6 月 株式会社リクカカンパニーリミテド 代表取締役副社長 平成 30 年 6 月 株式会社リクカカンパニーリミテド 代表取締役社長
理事(知財活用連携)	佐々木 剛史	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 トヨタテクニカルデベロップメント株式会社常務理事 平成 26 年 6 月 トヨタテクニカルデベロップメント株式会社常務取締役 平成 28 年 1 月 トヨタテクニカルデベロップメント株式会社専務取締役 平成 30 年 6 月 関西ティール・エル・オー株式会社 (現：株式会社 TLO 京都) 代表取締役社長
監事	宮崎 真	その任命後四年以内に 終了する事業年度のう ち最終のものについて の財務諸表承認日まで	平成 6 年 4 月 弁護士登録 平成 11 年 4 月 真法律事務所開設
監事	前田 篤	その任命後四年以内に 終了する事業年度のう ち最終のものについて の財務諸表承認日まで	平成 2 年 3 月 公認会計士登録 平成 24 年 10 月 前田篤公認会計士事務所 開設 平成 27 年 4 月 愛知淑徳大学ビジネス学部 教授

## 10. 教職員の状況

教員	613 名	(うち常勤 518 名、非常勤 95 名)
職員	2,328 名	(うち常勤 1,323 名、非常勤 1,005 名)
(常勤教職員の状況)		
常勤教職員は、前年度比で 30 名 (1.66%) 増加しており、平均年齢は 38 歳 (前年度 38 歳) となっております。このうち、国からの出向者は 0 名、地方公共団体からの出向者は 90 名です。		

「財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	55,816	固定負債	14,064
【有形固定資産】	55,134	資産見返負債	7,787
土地	21,069	長期寄附金債務	862
建物	61,954	長期借入金	3,984
減価償却累計額	△41,835	退職給付引当金	305
構築物	1,076	長期リース債務	1,083
減価償却累計額	△752	長期資産除去債務	40
工具器具備品	24,480	流動負債	10,381
減価償却累計額	△17,029	運営費交付金債務	424
図書	5,960	寄附金債務	2,321
建設仮勘定	189	前受受託研究費	147
その他	21	前受共同研究費	102
【無形固定資産】	245	前受受託事業費等	35
特許権	18	前受金	66
ソフトウェア	170	預り科学研費補助金等	335
その他	56	預り補助金等	11
【投資その他の資産】	436	1年以内返済予定長期借入金	557
投資有価証券	418	未払金	5,188
長期貸付金	11	未払消費税等	22
差入保証金	7	預り金	274
破産再生更生債権等	62	賞与引当金	180
徴収不能引当金	△62	リース債務	713
流動資産	15,021	負債合計	24,446
現金及び預金	7,764	純資産の部	
未収附属病院収入	5,899	資本金	66,698
徴収不能引当金	△88	地方公共団体出資金	66,698
たな卸資産	11	資本剰余金	△21,296
医薬品及び診療材料	605	利益剰余金	1,235
前払費用	74	その他有価証券評価差額金	△245
未収入金	730	純資産合計	46,391
貸付金	7		
その他	16		
資産合計	70,837	負債純資産合計	70,837

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	41,932
業務費	
教育経費	901
研究経費	1,641
診療経費	17,835
教育研究支援経費	219
受託研究費	925
共同研究費	126
受託事業費	257
人件費	19,205
一般管理費	813
財務費用	5
雑損	0
経常収益 (B)	41,874
運営費交付金収益	6,544
学生納付金収益	2,662
附属病院収益	29,371
受託研究収益	935
共同研究収益	130
受託事業等収益	274
寄附金収益	663
補助金等収益	139
施設費収益	55
研究関連収入	312
その他の業務収益	12
資産見返負債戻入	370
財務収益	1
その他の収益	401
臨時損益 (C)	△12
目的積立金取崩額 (D)	8
当期総損失 (B-A+C+D)	62

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,557
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△18,939
人件費支出	△19,772
その他の業務支出	△748
運営費交付金収入	7,110
学生納付金収入	2,639
附属病院収入	28,387
受託研究収入	951
共同研究収入	143
受託事業等収入	232
補助金等収入	154
寄附金収入	714
その他の業務収入	632
預り科学研究費補助金等の増加	57
預り金等の減少	△6
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	968
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	451
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	2,977
V 資金期首残高 (E)	2,478
VI 資金期末残高 (D+E)	5,455

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	7,218
損益計算書上の費用	41,950
(控除) 自己収入等	△34,732
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,764
III 損益外減価損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	83
VII 引当外退職給付増加見積額	329
VIII 機会費用	2
IX 行政サービス実施コスト	9,397

## 「財務情報」

### 1. 財務諸表に記載された事項の概要

#### (1) 主な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ①貸借対照表関係

###### （資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は前年度比 2,763 百万円 (3.7%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 70,837 百万円となっている。

主な減少要因としては、建物が 917 百万円 (4.3%) 減の 20,118 千円となったこと、有価証券が 1,110 百万円 (皆減) 減の 0 円となったこと、未収入金が 1,979 百万円 (73.0%) 減の 730 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な増加要因としては、未収附属病院収入が 914 百万円 (18.3%) 増の 5,899 百万円となったこと等が挙げられる。

###### （負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は前年度比 1,013 百万円 (3.9%) 減の 24,446 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期リース債務が 529 百万円 (32.8%) 減の 1,083 百万円となったこと、未払金が 2,399 百万円 (31.6%) 減の 5,188 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な増加要因としては、長期借入金が 980 百万円 (32.6%) 増の 3,984 百万円となったこと等が挙げられる。

###### （純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は 1,750 百万円 (3.6%) 減の 46,391 百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が 1,668 百万円 (4.0%) 増の△43,356 百万円となったこと等が挙げられる。

##### ②損益計算書関係

###### （経常費用）

令和元年度末現在の経常費用は 1,220 百万円 (2.9%) 増の 41,932 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が 958 百万円 (5.6%) 増の 17,835 百万円となったところ、人件費が 230 百万円 (1.2%) 増の 19,205 百万円となったこと等が挙げられる。

###### （経常収益）

令和元年度末現在の経常収益は 1,255 百万円 (3.0%) 増の 41,874 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が 1,542 百万円 (5.5%) 増の 29,371 百万円となったこと等が挙げられる。

また主な減少要因としては、運営費交付金収益が 274 百万円 (4.0%) 減の 6,544 百万円になったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

経常損益の状況として、経常損益は35百万円増の△58百万円となったが、臨時損益△4百万円を計上した結果、令和元年度の当期総損失は24百万円減の△62百万円となっている。

### ③キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、120百万円(7.1%)減の1,557百万円となっている。

主な減少要因としては、人件費支出が560百万円(2.9%)増の19,772百万円となったこと、学生納付金収入が268百万円(9.2%)減の2,639百万円となったこと等が挙げられる。

また主な増加要因としては、附属病院収入が633百万円(2.2%)増の28,387百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,521百万円(162.4%)増の968百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が2,271百万円(3890.4%)増の2,329百万円となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、158百万円(54.4%)増の451百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が187百万円(16.7%)増の△930百万円となったこと等が挙げられる。

また主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が67百万円(80.3%)増の△150百万円になったことが挙げられる。

### ④行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和元年度の行政サービス実施コストは、134百万円(1.4%)減の9,397百万円となっている。

主な減少要因としては、附属病院収益が1,542百万円(5.5%)増の29,371百万円となったこと等が挙げられる。

## (2) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ①業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△254百万円と、前年度比107百万円(29.6%)増となっている。これは、附属病院収益は1,542百万円(5.5%)増の29,371百万円となったことなどが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表 (単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	64	52	229	156	268	196
附属病院	△ 325	314	△ 100	△ 201	△ 361	△ 254
合計	△ 260	367	128	△ 45	△ 93	△ 58

### ②帰属資産

附属病院セグメントの総資産は27,616百万円と、前年度比1,571百万円(5.3%)減となっている。これは減価償却累計額が増加し、前年度比2,054百万円(5.2%)増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表 (単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	37,668	37,149	36,699	36,020	35,824	35,456
附属病院	32,902	29,812	27,688	25,702	29,187	27,616
合計	70,571	66,961	64,388	61,722	65,012	63,073

## (3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和元年度においては、教育及び研究の質の向上等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金を142百万円使用した。

## 2. 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

### (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

### (4) 当該事業年度において担保に供した施設等

該当なし

### 3. 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		差額理由 (注)
	予算	決算											
【収入】	35,866	35,558	37,870	37,988	41,170	40,515	42,130	41,173	46,159	44,707	44,590	44,106	
運営費交付金	6,505	6,505	7,129	7,129	7,190	7,190	7,331	7,331	7,238	7,238	7,171	7,110	
自己収入	27,207	26,985	28,097	28,554	29,916	30,123	31,280	30,738	31,863	31,030	32,331	32,619	
授業料及び入学検定料収入	2,563	2,577	2,597	2,599	2,628	2,645	2,651	2,654	2,669	2,667	2,661	2,644	
附属病院収入	23,678	23,520	24,604	25,078	26,122	26,376	27,599	27,335	28,361	27,687	28,743	29,271	
雑収入	966	888	896	877	1,166	1,102	1,030	749	833	675	926	703	
施設整備費補助金	72	62	213	207	156	133	64	58	2,338	2,329	333	377	
長期借入金収入	-	-	243	213	1,124	1,081	449	444	1,500	1,500	1,550	1,538	
受託研究収入等	1,825	1,847	2,048	1,855	2,664	1,962	2,800	2,459	2,900	2,300	3,046	2,318	
目的積立金取崩等	257	159	140	30	120	26	206	143	321	311	157	142	
【支出】	35,866	34,923	37,870	37,149	41,170	40,242	42,130	40,226	46,159	44,301	44,590	43,457	
業務費	33,067	32,454	34,713	34,076	36,587	36,163	38,089	36,763	38,531	37,219	38,576	38,140	
教育研究経費	2,209	2,025	2,173	1,884	2,290	2,144	2,222	1,953	1,966	1,849	2,103	2,046	
診療経費	14,276	14,225	15,071	15,174	16,083	16,440	17,074	16,618	17,571	16,723	17,198	17,238	
人件費	16,582	16,204	17,469	17,018	18,214	17,579	18,793	18,192	18,993	18,647	19,274	18,855	
一般管理費	514	533	538	589	518	622	496	579	497	579	574	592	
施設整備費	460	375	571	541	1,396	1,463	724	654	4,138	4,080	2,232	2,250	
長期借入金償還金	-	-	-	-	5	1	20	3	94	89	160	155	
受託研究費等	1,825	1,561	2,048	1,943	2,664	1,993	2,800	2,227	2,900	2,334	3,046	2,318	
収入-支出	-	635	-	839	-	273	-	947	-	406	-	649	

(注) 令和元年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

## 「事業に関する説明」

### 1. 財源の内訳

当法人の経常収益は41,874百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,544百万円(15.6%(対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益29,371百万円(70.1%)、学生納付金収益2,662百万円(6.3%)、その他3,295百万円(8.0%)となっている。

### 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### (1) 大学セグメント

大学セグメントは、附属病院を除く学部、研究科、附属施設等及び附属研究所等により構成されており、「診療」以外の事業として、主に教育・研究を目的とした事業活動を展開している。

平成31年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

#### (教育)

- ・ カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの策定・公表を行うとともに、教学マネジメント基本方針を策定し、教育内容の改革、教育方法の改善の全学的な教育指針を示した。また、学務情報システムに学生の学修成果を可視化できる機能を追加することを決定した。
- ・ 前期のアンケート結果では、学習意欲が高い学生(TOEIC500点以上)は、授業レベルが「やや高い」と感じる割合が高いものの、自主的に勉強し、授業を受けた結果に満足していることが確認された。
- ・ 学力等の質を維持しつつ適正な定員充足率を確保するため、SNSを利用した入試広報及び研究科合同での大学院説明会を実施した。また、経済学研究科においては、令和2年4月から新たに、企業等の代表取締役相当の方を対象とした「経営者コース」を設置することとした。

#### (研究)

- ・ 国際共著論文プラス1運動表彰及び高インパクト論文表彰を実施するなど、論文の量と質に係る向上を推進するとともに、研究者プロフィール及び研究シーズ集の配布、産学官連携の製品化事例など研究成果のプレスリリースを実施した。
- ・ 社会ニーズの高い認知症や発達障害などに関する先進的な基礎医学研究を充実させることにより、その発症メカニズムの解明や新たな診断法・予防法の開発などを目指し、令和元年10月に脳神経科学研究所を開設した。
- ・ 産学官共創イノベーションセンターが中心となり、教員への情報提供、研究体制の構築など様々な支援を実施したことにより、国等の大型競争的資金への申請数が増加した。また、全学横断的な事業や学際研究事業において申請を支援した結果、「持続的な産学共同人材育成システム構築(進化型実務家教員養成プログラム)事業」及び「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択された。

#### (社会貢献等)

- ・ 満足度の高い市民公開講座を提供できるよう、受講者アンケートの希望テーマに沿った企画や、子どもの同伴受講等が好評な特別講座の市民公開講座への統合・恒常化などの取り組みを行ったところ、94.1%と高い満足度を得ることができた。また、大学全体では123の生涯学習講座を開催し、延べ8,631名が受講した。
- ・ これまで「大学丸ごと研究室体験」として医学・薬学・総合生命理学部で行っていた研究室体験事業を、人文社会学部で新たに「NCU グレイド・スキップ・チャレンジ」として実施した。また、祝日の高校生向け授業公開を実施するにあたり、SNS や広報なごや等を利用し積極的に広報したところ、過去最多の270名が参加した。
- ・ 平成31年4月に「産学官共創イノベーションセンター」を設置し、大学の研究が、初期段階から産学官連携・技術移転・実用化に至るまで一貫してサポートを受けられる体制が整った。

#### (大学の国際化)

- ・ 平成30年度に策定した国際化推進プランの進捗状況について、全学的に進捗状況の管理及び検証を行った。また、令和元年12月にNCUアジア拠点校シンポジウムを開催し、海外拠点校4校から研究者を招へいた。

#### (業務運営の改善及び効率化)

- ・ 事務職員の採用にあたっては、有能な人材を確保するため、採用試験を「新卒・第二新卒区分」及び「職務経験者区分」に分け、それぞれに適した試験内容により実施した。また、平成31年2月に策定した「事務職員育成プラン」に基づき、事務主任制度の新設及びOJT制度の運用など、人材育成を支援する人事制度を実現した。

#### (財務内容の改善)

- ・ 第三期中期計画で新しく設定した財務関係指標について、平成30年度決算における実績及び分析結果を学内会議で共有し、全学的な意識付けを行った。また、予算・決算の状況を全学的に共有するため、説明資料をイントラネット（教職員限定ウェブサイト）に掲載することとした。
- ・ 施設の有償貸出しの拡大に資するため、ウェブサイトの施設貸出しのページにおいて写真や図面を掲載するなど施設の情報を充実させたが、滝子キャンパスにおけるトイレ改修工事及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設利用自粛の影響により、貸付件数及び貸付料収入は減少した。

#### (自己点検・評価、情報の提供等)

- ・ アメリカ科学振興協会が提供する「Eurek Alert!」へ記事を投稿する仕組みを整えたところ、8件の研究成果に関する記事が掲載され、研究成果等を国際的に情報発信することができた。

#### (その他の業務運営)

- ・ ワーク・ライフ・バランス推進、男女共同参画推進、次世代育成支援、障害者活躍推進、高

年齢者活躍推進について、令和元年度から2年度における「ダイバーシティ推進行動計画」を策定した。また、男女共同参画セミナー及び講演会による意識啓発や、ワーク・ライフ・バランス相談室における相談事業などを行った。

大学セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,791 百万円 (52.3%(当該セグメントにおける業務収益費比、以下同じ))、学生納付金収益 2,662 百万円 (24.0%)、受託研究等収益 836 百万円 (7.5%)、受託事業等収益 243 百万円 (2.1%)、寄附金収益 604 百万円 (5.4%)、補助金等収益 67 百万円 (0.6%)、その他 862 百万円 (7.7%) の合計 11,067 百万円となっている。

また、これらの事業に要した経費は、教育経費 901 百万円、研究経費 1,519 百万円、教育研究支援経費 219 百万円、受託研究費 702 百万円、共同研究費 125 百万円、受託事業費 235 百万円、人件費 6,572 百万円、一般管理費 594 百万円、その他 1 百万円の合計 10,871 百万円となっている。

今後、限りある財源を有効に活用し、中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

## (2) 病院セグメント

平成 31 年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

- ・ 救急・災害医療センター（仮称）の基本計画策定等に向けて、平成 31 年 4 月に建築技師、看護師及び機械技師を設置し、体制を強化した。救急・災害医療センター（仮称）の配置計画、必要な機能及び主な階層計画等を検討し、令和 2 年 2 月に基本計画を策定した。
- ・ 名古屋市病院局との研究・教育・診療にかかる連携強化を目的とした高度医療教育研究センターにおいて、同局医師をセンター教員として新たに 6 名委嘱した。また、全ての医学研究科臨床分野に対して、病院局と合同で市立病院の附属病院化に関するヒアリングを実施した。
- ・ 将来の医療需要を見据え、CT・MRI 検査における迅速な画像診断体制の強化のため医師及び看護師を増員配置し、早期治療につなげるなど医療の質の向上に寄与するとともに、画像診断管理加算の取得や個室料金の見直し等により平成 30 年度に比べ 344 百万円以上の増収となった。また、医薬品及び医療材料の価格交渉、共同購入等による経費節減も行った。
- ・ 患者本位のがん医療を実現し、がん医療の充実をはかるとともに、がん患者が尊厳を持って安心して暮らし、社会の中でがんとの共生を可能とするための支援を行っていくことを目的として、これまでの「腫瘍センター」を改組し、令和元年 5 月 29 日に「がん診療・包括ケアセンター」を設置した。本センターの設置にあたり、既存のがん相談支援室に加え、がん医療の専門知識を備えた相談員による「がん包括ケア支援室」を新設し、より専門的な相談対応が可能となるよう体制を強化した。

また、がん研究の一層の発展に資するため、同年 7 月 23 日に国立がん研究センターと包括連携協定を締結し、がん診療・包括ケアセンターでは、国立がん研究センターのがんゲノム医療連携病院として、標準的ながん治療が終了した患者に対して実施するがん遺伝子パネル検査を提供し、検査結果により臨床試験、患者申出療養の説明を行い、新たな治療の提案や希望する患者には国立がん研究センターへの紹介を行っている。

- ・ 地域の中核医療機関として、適切な医療提供体制の確保とともに、患者さんの利便性向上のため、2週続けて同一の曜日が祝日となる令和元年5月6日及び9月23日に通常診療を行った。  
(2日間合わせて推定約1億円の増収となった。)

病院セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益 753 百万円 (2.4%(当該セグメントにおける業務収益費比、以下同じ))、附属病院収益 29,371 百万円(95.3%)、受託研究等収益 229 百万円(0.7%)、受託事業等収益 30 百万円(0.1%)、寄附金収益 59 百万円(0.1%)、補助金等収益 71 百万円 (0.2%)、その他 291 百万円 (0.9%) の合計 30,806 百万円となっている。

また、これらの事業に要した経費は、研究経費 122 百万円、診療経費 17,835 百万円、受託研究費 222 百万円、受託事業費 21 百万円、人件費 12,633 百万円、一般管理費 218 百万円、その他 5 百万円の合計 31,061 百万円となっている。

今後、限りある財源を有効に活用し、中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

## 「その他事業に関する事項」

### 1. 予算

決算報告書参照

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/index.html>)

### 2. 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/evaluation/annual/index.html>)

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/index.html>)

### 3. 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/evaluation/annual/index.html>)

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/index.html>)